

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	9,748,630	流動負債	7,453,805
現金預金	2,733,573	支払手形	2,362,601
受取手形	793,908	買掛金	4,201,693
電子記録債権	491,161	工事未払金	360
売掛金	4,594,288	未成工事受入金	434
完成工事未収入金	241,037	リース債務	25,989
商品	692,908	未払金	214,058
未成工事支出金	25,016	未払費用	219,932
前払金	210,584	未払法人税等	189,088
未収入金	24,665	前受金	223,300
前払費用	178	預り金	7,003
その他	7,085	役員賞与引当金	9,345
貸倒引当金	△ 65,776	固定負債	134,516
固定資産	2,469,905	リース債務	49,008
有形固定資産	1,605,665	役員等退職慰労引当金	61,974
建物・構築物	866,426	預り保証金	23,533
機械・運搬具	5,662		
工具器具・備品	9,589		
土地	656,153		
リース資産	67,833	負債合計	7,588,322
無形固定資産	289,009	純資産の部	
ソフトウェア	281,119	株主資本	4,556,144
電話加入権	7,890	資本金	72,000
投資その他の資産	575,230	利益剰余金	4,484,144
投資有価証券	234,313	利益準備金	18,000
出資金	370	その他利益剰余金	4,466,144
保証金	194,971	固定資産圧縮積立金	45,400
破産更生債権等	16,169	別途積立金	1,660,000
長期未収入金	7,310	繰越利益剰余金	2,760,743
長期前払費用	8,761	(うち当期純利益)	(277,219)
長期貸付金	800	評価・換算差額等	74,069
前払年金費用	104,381	その他有価証券評価差額金	74,069
繰延税金資産	19,504		
その他	19,828	純資産合計	4,630,213
貸倒引当金	△ 31,179	負債及び純資産合計	12,218,535
資産合計	12,218,535		

(注) 千円未満の金額は切捨て表示している。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

1) 商品

最終仕入原価法

2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が少額(3百万円以下)のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

④ 役員等退職慰労引当金

役員・準役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	902,457 千円
(2) 関係会社に対する債権債務	
短期金銭債権	1,981,161 千円
短期金銭債務	152,727 千円
長期金銭債務	49,008 千円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(2020年3月31日現在)

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	△ 35,771 千円
役員等退職慰労引当金否認	21,238
投資有価証券評価損否認	4,554
未払賞与否認	62,468
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,255
その他	51,488

繰延税金資産小計 114,234 千円

評価性引当額 △ 31,728

繰延税金資産合計 82,505 千円

繰延税金負債

退職給付債務調整勘定 △ 3,014

その他有価証券評価差額金 △ 36,316

固定資産圧縮積立金 △ 23,670

繰延税金負債合計 △ 63,001 千円

繰延税金資産の純額 19,504 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 中電工	被所有 直接50.03%	電気工事材料・器具の販売、電気通信工事の施工、役員の兼職	電気工事材料等の納入	8,792,681	売掛金	1,697,005
				電気工事等の請負	592,943	完成工事未収入金	141,821
				事務所賃料等の支払	11,050	未払金	13,201

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれていない。期末残高には消費税を含めている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気工事材料の納入等については、事前に単価契約を締結し、これにより取引金額を決定するものと、一般取引先と同様個々の材料について見積りにより取引金額を決定するものがある。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 3,215円 42銭

1株当たり当期純利益 192円 51銭